

# 豊島区立目白小学校改築基本設計業務

## プロポーザル実施要項

平成22年6月

豊 島 区

# 目 次

豊島区立目白小学校改築基本設計業務プロポーザル実施要項・・・	1
豊島区立目白小学校改築計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	8
参加表明書等作成要領・・・・・・・・・・・・・・・・	10
技術提案書等作成要領・・・・・・・・・・・・・・・・	14
提出図書様式集・・・・・・・・・・・・・・・・	17

## 豊島区立目白小学校改築基本設計業務プロポーザル実施要項

### 1 目的

本実施要項は、豊島区立目白小学校を改築するにあたり、公募型プロポーザルにより設計者を選定する手続きについて、必要な事項を定めるものである。

### 2 業務の概要

- (1) 業務名 豊島区立目白小学校改築基本設計業務
- (2) 業務内容 目白小学校改築の基本設計業務
- (3) 履行期限 平成 23 年 3 月 31 日 (木)
- (4) 建物概要 設計の対象となる建物の概要は、P8～「豊島区立目白小学校改築計画の概要」による。
- (5) 事務局 〒170-8422 東京都豊島区東池袋一丁目 19 番 1 号  
豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ  
電話 : 03 - 3981 - 1143 (直通)  
FAX : 03 - 3981 - 3049  
メールアドレス : [A0029257@city.toshima.lg.jp](mailto:A0029257@city.toshima.lg.jp)

### 3 応募資格

プロポーザルの応募資格は、参加表明書の提出日現在において以下の要件を満たす者（共同企業体は不可）とする。

- (1) 建築設計業務における豊島区での競争入札参加資格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (3) 豊島区競争入札参加停止及び指名停止措置要綱（平成 20 年 8 月 1 日総務部長決定）による指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 豊島区暴力団等排除措置要綱（平成 21 年 3 月 6 日総務部長決定）による入札参加除外措置を受けていないこと。
- (5) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、豊島区が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。
- (6) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録をしていること。
- (7) 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。
- (8) 本プロポーザルに関して、他の応募者の協力者（協力事務所）等になっていないこと。  
また、応募者に所属する者が、自ら応募者または他の応募者の協力者等になっていない

こと。

協力者（＝協力事務所）とは、設計業務を実施する上で、応募者が業務の一部を再委託する設計事務所等である。

(9) 平成12年4月以降に延床面積4,000㎡以上の小学校、中学校、高等学校いずれかの改築(新築含む)に関する設計業務実績があること。(平成12年4月以降に設計が完了し、工事に着手した施設の設計業務)

なお、プロポーザル応募者が、契約締結までの間に応募資格を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

#### 4 審査方法及び評価項目

本プロポーザルは、公募型プロポーザルとする。審査は二段階審査方式で実施し、豊島区立目白小学校改築基本設計業務プロポーザル選定委員会設置要綱(平成22年6月11日教育総務部長決定)に規定する選定委員会が審査し選定する。

##### (1) 第一次審査

「参加表明書」に基づき審査を行い、第二次審査対象者を選定する。

###### ・主な評価項目

設計事務所の実力

・同種・類似業務実績、技術者数、有資格者数、受賞歴等

設計担当チームの能力

・管理技術者及び主任技術者の資格・経験、同種・類似業務実績、受賞歴、繁忙度等

##### (2) 第二次審査

「技術提案書」に基づく審査およびヒアリング審査を実施し、設計業務受託候補者及び次席者を選定する。

###### ・主な評価項目

設計担当チームの能力

・業務への取組意欲、理解度

・提案の的確性、独創性及び実現性等

#### 5 参加表明書及び技術提案書の作成について

参加表明書及び技術提案書については、P10～「参加表明書等作成要領」及びP14～「技術提案書等作成要領」に基づき作成すること。

#### 6 「技術提案書」の内容

業務の実施方針について記載するとともに、次の5つのテーマについて、考え方、課題、課題の解決方法等について提案すること。技術提案書は業務の実施方針、(1)～、(2)、(3)の6つの提案書を作成すること。

(1) 目白小学校の学校像について

「豊島区立目白小学校改築基本構想・基本計画」(平成22年5月策定)における目白小学校改築のコンセプト及び基本方針は次のとおりである。

コンセプト

「智が遊ぶ杜 光あふれる健やかな目白小」

基本方針

- ・豊かな学びの環境づくり
- ・楽しさあふれる空間づくり
- ・地域とのつながりを育み、いつまでも心に残る学校づくり
- ・木洩れ日と風を感じるエコスクールづくり

上記コンセプトおよび基本方針を踏まえ、

これからの時代に対応する教育内容・教育形態にふさわしい施設・設備等のあり方について記述すること。

敷地の特性、周辺地域との調和等を踏まえた施設整備のあり方について記述すること。

緑化計画について記述すること。

提案にあたっては、「豊島区立目白小学校建替え基本構想に関する提言書」及び「豊島区立目白小学校改築基本構想・基本計画」の内容を踏まえたものとする。

(2) コストの削減について

目白小学校の改築において、建設コスト・ランニングコストの削減が課題となっている。建築物の質を保ちつつ、どのようなコスト削減が考えられるか記述すること。また、工事費を予算内に収める工夫について記述すること。

(3) 環境負荷の低減について

学校の建設時及び建設後の環境負荷低減の考え方について記述すること。

## 7 ヒアリングの実施

第一次審査でのヒアリングは実施しない。

第二次審査のヒアリングは、提案者による技術提案書の説明とあわせて実施する。ヒアリングの日時、場所及び留意事項等は、技術提案書提出者の選定後に別途通知する。

## 8 手続き等

(1) 第一次審査

参加表明書の提出

提出場所 : 事務局(豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ)

提出期限 : 平成22年7月20日(火)午後5時必着

提出方法 : 持参または郵送(配達証明付書留郵便に限り、提出期限日必着のこと。)

#### 質問の受付

受付方法 : 電子メールでのみ受け付ける。

(書式は様式16の「質問票」を使用し、メールに添付すること)

メールの件名 : 「目白小学校改築基本設計業務プロポーザル質問(会社名)」とすること。

受付アドレス : 豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ  
[A0029257@city.toshima.lg.jp](mailto:A0029257@city.toshima.lg.jp)

受付期間 : 平成22年7月6日(火)～平成22年7月7日(水)午後4時まで  
電子メール受け取り後、事務局より送信元へ確認メールを送付する。  
平成22年7月7日(水)午後5時までに確認メールが届かなかった  
場合には、事務局に電話で確認すること。

回答予定日 : 平成22年7月13日(火)

下記豊島区ホームページにおいて回答する。

<http://www.city.toshima.lg.jp/kodomo/kyouiku/8381/019219.html>

#### 第一次審査結果の通知

第一次審査の結果は、平成22年7月27日(火)以降に参加表明書を提出した全社に  
書面により通知(郵送)する。

#### (2) 第二次審査

##### 技術提案書の提出

提出場所 : 事務局(豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進  
グループ)

提出期限 : 平成22年8月27日(金)午後5時必着

提出方法 : 持参または郵送(配達証明付書留郵便に限り、提出期限日必着のこと。)

#### 質問の受付

受付方法 : 電子メールでのみ受け付ける。

(書式は様式16の「質問票」を使用し、メールに添付すること)

メールの件名 : 「目白小学校改築基本設計業務プロポーザル質問(会社名)」とすること。

受付アドレス : 豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ  
[A0029257@city.toshima.lg.jp](mailto:A0029257@city.toshima.lg.jp)

受付期間 : 平成22年8月2日(月)～平成22年8月3日(火)午後4時まで  
電子メール受け取り後、事務局より送信元へ確認メールを送付する。  
平成22年8月3日(火)午後5時までに確認メールが届かなかった  
場合には、事務局に電話で確認すること。

回答予定日 : 平成22年8月10日(火)

技術提案書提出予定者に電子メールで回答する。

## 第二次審査結果の通知

第二次審査の結果は、平成 22 年 9 月 7 日（火）以降に技術提案書を提出した全社に書面により通知（郵送）する。

## 9 非選定理由に関する事項

- (1) 第一次審査及び第二次審査において選定されなかった者は、審査結果についての書面が所管部長から通知された日の翌日から起算して 7 日（休日を除く）以内に、書面により、所管部長に対して説明を求めることができる。
- (2) 所管部長は上記（1）に基づき、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日（休日を除く）以内に、書面により回答する。
- (3) 説明書請求の受付場所  
事務局（豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ）

## 10 プロポーザルの日程（予定）

平成 22 年 6 月 30 日（水）	実施要項の公表
平成 22 年 6 月 30 日（水）～7 月 20 日（火）	参加表明書の提出
平成 22 年 7 月 5 日（月）	現地見学会
平成 22 年 7 月 6 日（火）～7 月 7 日（水）	参加表明書に関する質問受付
平成 22 年 7 月 13 日（火）～7 月 20 日（火）	質問回答
平成 22 年 7 月 20 日（火）	参加表明書の提出締切り
平成 22 年 7 月 27 日（火）以降	第一次審査結果通知送付
平成 22 年 7 月 27 日（火）～8 月 27 日（金）	技術提案書の提出
平成 22 年 8 月 2 日（月）～8 月 3 日（火）	技術提案書に関する質問受付
平成 22 年 8 月 10 日（火）	質問回答
平成 22 年 8 月 27 日（金）	技術提案書の提出締切り
平成 22 年 9 月 3 日（金）	ヒアリングの実施
平成 22 年 9 月 7 日（火）以降	第二次審査結果通知送付
平成 22 年 9 月中旬	審査結果の公表、契約締結（予定）

## 11 契約の締結

第二次審査において選定された設計業務受託候補者との協議が整った場合は、当該者と契約を締結する。なお、協議が不調となった場合は、次席者を交渉権者とする。

## 12 その他

- (1) 実施要項及び関連情報の公開

2(5) 記載の事務局または豊島区ホームページ

<http://www.city.toshima.lg.jp/kodomo/kyouiku/8381/019219.html>

(2) 現地見学会の実施

日時 平成 22 年 7 月 5 日(月) 午後 4 時～5 時まで

受付 目白小学校正門(南門)

その他

- ・当日は担当職員による説明ならびに質疑応答は行わない。
- ・校舎内への立ち入りはできない。
- ・建物や周辺環境の写真撮影は可とするが、児童の撮影は不可とする。

(3) 無効となる参加表明書または技術提案書

参加表明書または技術提案書が次の条件の一つに該当する場合には無効となることがある。なお、無効となったときは、その時点でプロポーザルの参加資格を失う。

提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの。

作成要領に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。

記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

虚偽の内容が記載されているもの。

審査結果に影響を与える工作等、不正な行為が行われたもの。

その他、選定委員会が不適格と認めるもの。

(4) 受注資格の喪失

本件業務を受注した設計事務所等(協力を受ける他の設計事務所等を含む。)が製造業及び建設業と資本、人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業及び建設業の企業は、本件業務に係る工事の入札に参加しまたは当該工事を請負うことができない。

(5) 提出に伴う費用

参加表明書及び技術提案書の作成・提出及びヒアリング等に係る費用の全ては、提出者の負担とする。

(6) 提出期限以降における参加表明書及び技術提案書等の差替え及び再提出は原則認めない。

(7) 参加表明書に記載した配置予定の技術者は、病休、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することができない。

(8) 参加表明書に記載した協力事務所の変更は、原則認めない。

(9) 第一次審査で技術提案書の提出要請者として選定された者及び第二次審査で選定された者は公表することがある。

(10) 提出された書類は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することが

ある。

- ( 1 1 ) 提出された参加表明書及び技術提案書は返却しない。なお、提出された参加表明書及び技術提案書は、選定以外に提出者に無断で使用しない。
- ( 1 2 ) 提出された技術提案書に係る著作権は、元来第三者に帰属するものを除き、それぞれの提出者に帰属するものとする。なお、技術提案書等の中で第三者の著作物を使用する場合は、著作権法に認められた場合を除き、第三者の承諾を得ること。第三者の著作物の使用に関する責は、使用した提出者に帰するものとする。
- ( 1 3 ) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書及び技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- ( 1 4 ) 豊島区は選定された技術提案書の内容に拘束されない。
- ( 1 5 ) 電子メール等の通信事故については、豊島区はいかなる責任も負わない。
- ( 1 6 ) この要項に定めるもののほか、必要な事項については選定委員会が別に定める。

# 豊島区立目白小学校改築計画の概要

## 1 建設予定地の概要

(1) 所在地：豊島区目白二丁目 11 番 6 号

(2) 敷地面積：8,420 m<sup>2</sup>

(3) 用途地域等

用途地域	第一種中高層住居専用地域
建ぺい率	60%
容積率	300%
防火・準防火	防火地域
高度地区	第3種高度地区
日影規制	4時間 - 2.5時間
その他の指定	第一種文教地区

(4) 接道状況

南 18m 北 7.3m 東 7.4m

(5) 周辺地域の状況

J R 山手線目白駅から目白通り沿いに東方向へ約 200m の位置にある。

周囲に学習院大学や川村学園が立地する文教地区である。

南側の目白通り、東側の明治通り、西側の J R 線に囲まれた街区に位置している。

J R 山手線目白駅や東京メトロ副都心線雑司が谷駅が徒歩圏内で交通の便がよい。  
治安・防犯面では東側に目白警察署が立地している。

校内の樹木、目白通りの並木や学習院大学の大学林等、緑豊かな環境にある。

## 2 事業計画予定

(1) 基本設計 平成 22 年 9 月～平成 23 年 3 月

(2) 実施設計 平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月

(3) 解体・建設工事 平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月

(4) 供用開始 平成 26 年 4 月

## 3 建設費

約 25 億円（本体工事、外構工事、解体工事等含む）

## 4 想定施設規模

(1) 延床面積：8,000 m<sup>2</sup>未満

(2) 構造：鉄筋コンクリート造等

(3) 学級数：18 学級

5 施設内容及び計画の基本的な考え方

詳細は以下の資料による。資料については、豊島区ホームページで閲覧することができる。

( 1 ) 豊島区立目白小学校建替え基本構想に関する提言書

<http://www.city.toshima.lg.jp/kodomo/kyouiku/8381/010287.html>

( 2 ) 豊島区立目白小学校改築基本構想・基本計画

<http://www.city.toshima.lg.jp/kodomo/kyouiku/8381/018721.html>

施設の構成や室面積等の詳細については、基本設計期間に検討することとし、必ずしも提案を拘束しない。

## 参加表明書等作成要領

### 1 提出図書一覧

	様式	提出部数
参加表明書（1部を正本とし、押印すること）	/	提出者名有り：4部
		提出者名無し：11部
設計事務所の体制	様式 1	15部
事務所の設計業務実績	様式 2	15部
事務所の受賞歴	様式 3	15部
業務担当者一覧	様式 4	4部
管理技術者の業務実績等	様式 5	15部
主任技術者（意匠）の業務実績等	様式 6	15部
主任技術者（構造）の業務実績等	様式 7	15部
主任技術者（積算）の業務実績等	様式 8	15部
主任技術者（電気）の業務実績等	様式 9	15部
主任技術者（機械）の業務実績等	様式 10	15部
主任技術者（造園）の業務実績等	様式 11	15部
協力事務所の名称等	様式 12	15部

### 2 業務実施上の条件

- (1) 管理技術者は一級建築士であること。
- (2) 管理技術者及び意匠担当主任技術者は、提出者の組織に属していること。なお、その他の主任技術者については、協力事務所の所属を可とする。
- (3) 管理技術者及び記載を求める各担当主任技術者はそれぞれ1名であること。
- (4) 管理技術者は記載を求める各担当主任技術者を兼任していないこと。また、意匠担当主任技術者は記載を求める他の分担業務分野の主任技術者を兼任していないこと。
- (5) 管理技術者及び記載を求める各担当主任技術者は、平成12年4月以降に同種または類似業務に携わった実績があること。ただし、主任技術者（造園）については、平成12年4月以降に公共施設の外構設計（公園の設計も含む）に携わった実績があること。（詳細は下記3（4）で示す。）
- (6) 主たる分担業務分野（意匠分野）を再委託しないこと。
- (7) 業務の一部を再委託する場合には、再委託先の協力事務所が豊島区の建築設計業等競争入札参加資格者である場合、指名停止を受けている期間中でないこと。  
「管理技術者」とは「建築設計業務委託契約書」（平成10年10月1日建設省厚契発第37号）第15条の定義による。

「主任技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

### 3 書類作成の注意事項

- (1) 参加表明書及びその関連資料は、別添の様式に基づき作成する。
- (2) 用紙の大きさはA4判タテ（片面印刷）とする。
- (3) 上記の表の順番で一部ずつ、左上ホチキス綴りとする。なお、背表紙ならびにファイル等を付加したものは不可とする。様式4については、参加表明書に提出者名が記載されたものに添付する。
- (4) 各様式に記載する業務実績等は以下の業務とする。
  - 同種の業務とは延床面積 4,000 m<sup>2</sup>以上の小学校の改築（新築含む）のうち、施工中または完成した施設の設計業務とする。
  - 類似の業務とは延床面積 4,000 m<sup>2</sup>以上の中学校または高等学校の改築（新築含む）のうち、施工中または完成した施設の設計業務とする。
  - 主任技術者（造園）については、敷地面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の公共施設（公園も含む）のうち、施工中または完成した施設の外構設計業務とする。
  - 同種または類似業務が記入最大件数に満たない場合は、残りは空欄とする。
- (5) 各様式に記載する業務実績・受賞歴等は以下のものとする。
  - 平成 12 年 4 月以降に設計が完了し、工事に着手した施設の設計に関するもの。

### 4 参加表明書等の提出

- (1) 参加表明書等の提出は以下による。
  - 提出部数 1の表による。
  - 提出場所 〒170-8422 東京都豊島区東池袋一丁目19番1号  
豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ  
電話 : 03 - 3981 - 1143（直通）  
FAX : 03 - 3981 - 3049
  - 提出期限 平成 22 年 7 月 20 日（火）午後 5 時まで
  - 提出方法 持参または郵送（配達証明付書留郵便に限り、提出期限日必着のこと。）
- (2) その他
  - 要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。
  - 提出図書は返却しない。
  - 参加表明書は日本語で記述すること。

### 5 各様式の記載内容等

- (1) 参加表明書
  - 参加表明書の枠内に提出者等について記載したものを4部、一切記載しないものを11

部提出する。提出者等について記載したもののうち、1部を正本とし、押印すること。

(2) **様式1** (設計事務所の体制)

技術職員の資格、担当別人数を記載する。

(3) **様式2** (事務所の設計業務実績)

記載する実績の件数は、8件以内とする。

同種・類似業務の記載に当たっては、同種業務実績を優先するものとする。

受注形態については、該当するものに  をつける。共同企業体の場合は、( )内に他の構成員を記載すること。協力の場合は( )内に元請事務所名を記載すること。

(4) **様式3** (事務所の受賞歴)

記載する受賞歴の件数は8件以内とし、対象施設が同種・類似業務でないものについても記載可とする。

対象施設が完成していない場合も対象とする。

受注形態については、該当するものに  をつける。共同企業体の場合は、( )内に他の構成員を記載すること。協力の場合は( )内に元請事務所名を記載すること。

受賞歴として認められる例...建築学会賞、建築学会奨励賞、公立学校優良施設表彰、建築設計関係4団体(日本建築学士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建築家協会、建築業協会)が認める賞(BCS賞等)。その他の賞に関しては、選定委員会の判断とする。

(5) **様式4** (業務担当者一覧)

業務担当者の氏名、フリガナ、所属事務所を記載する。

(6) **様式5 ~ 11** (管理技術者および主任技術者の業務実績等)

所属・役職の欄には会社名は記載しないこと。

記載する資格数は3つ以内とし、一級建築士と同等以上の資格を優先的に記載する。

記載する業務実績の件数は、3件以内とする。

同種・類似業務実績の記載に当たっては、同種業務実績を優先するものとする。主任技術者(造園)については、敷地面積の大きい施設を優先的に記載する。

受注形態、種別については、該当するものに  をつける。共同企業体の場合は、( )内に他の構成員を記載すること。協力の場合は( )内に元請事務所名を記載すること。

立場の欄には、管理技術者、主任技術者、担当技術者等を記載する。

手持ちの業務の状況欄には、参加表明書の提出日現在における手持ちの設計業務(契約予定のものも含む。)について記載する。ただし、工事監理業務や平成22年9月末までに完了予定の業務は除く。3件以上手持ちの設計業務がある場合は、延床面積の大きい施設を優先的に記載する。

受賞歴については、同種業務、類似業務、その他の業務の優先順位で記載すること。

受賞歴として認められる例...建築学会賞、建築学会奨励賞、公立学校優良施設表彰、建築設計関係4団体(日本建築学士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建

築家協会、建築業協会)が認める賞(BCS賞等)。その他の賞に関しては、選定委員会の判断とする。

(7) **様式12** (協力事務所の名称等)

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式12に従い記載すること。(担当主任技術者の記載を求めない分野を再委託する場合においても記載すること。)

(8) 必要に応じてヒアリング時等に、業務実績・受賞歴の具体的内容を確認することがある。

(9) 受託候補者として選定された者に、各様式の記載内容を確認できる書類の提出を求められることがある。

## 技術提案書等作成要領

### 1 技術提案書等作成上の留意事項

本プロポーザルは、設計業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部（図面、模型写真、透視図等）の作成や提出を求めるものではない。具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取組方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて発注者との協議の上開始することとする。本要領において記載した事項以外の内容を含む技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

### 2 提出図書一覧

	様式	用紙サイズ	提出部数
技術提案書		A 4	1 部
技術提案書（表紙）	様式 1 3	A 3	提出者名有り：6 部 提出者名無し：12 部
業務実施方針	様式 1 4	A 3	18 部
課題に対する提案	様式 1 5	A 3	18 部

### 3 書類作成の注意事項

- (1) 技術提案書及びその関連資料は、別添の様式に基づき作成する。
- (2) 用紙は片面印刷とする。
- (3) 印刷はカラーとしてもよい。
- (4) 様式 1 3 ~ 1 5 を順番に左側 2 か所ホチキス綴りとする。なお、背表紙ならびにファイル等を付加したものは不可とする。

### 4 技術提案等の提出

- (1) 技術提案書等の提出は以下による。

提出部数 2 の表による。

提出場所 〒170-8422 東京都豊島区東池袋一丁目 1 9 番 1 号

豊島区教育委員会事務局 教育総務部学校施設課学校改築推進グループ

電話 : 0 3 - 3 9 8 1 - 1 1 4 3 ( 直通 )

F A X : 0 3 - 3 9 8 1 - 3 0 4 9

提出期限 平成 22 年 8 月 27 日 ( 金 ) 午後 5 時まで

提出方法 持参または郵送 ( 配達証明付書留郵便に限り、提出期限日必着のこと。 )

(2) その他

要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。

提出図書は返却しない。

本手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

提出書類について、この書類に示された条件に適合しない場合は無効とすることがある。

5 各様式の記載内容等

(1) 技術提案書

提出者等について記載し、押印すること。

(2) 様式 1 3 (技術提案書表紙)

技術提案書表紙の枠内に提出者等について記載したものを 6 部、一切記載しないものを 12 部提出する。

(3) 様式 1 4 (業務実施方針)

業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項(様式 1 5 に記載する内容を除く。)、その他の業務実施上の配慮事項等を簡潔に記述する。この際、提出者(協力事務所を含む。)を特定することができる内容の記述(具体的な社名等)を記載してはならない。

(4) 様式 1 5 (課題に対する提案)

以下の課題に対する提案を記載する。

1) 目白小学校の学校像について

これからの時代に対応する教育内容・教育形態にふさわしい施設・設備等のあり方について記述すること。

敷地の特性、周辺地域との調和等を踏まえた施設整備のあり方について記述すること。

緑化計画について記述すること。

2) コストの削減について

目白小学校の改築において、建設コスト・ランニングコストの削減が課題となっている。建築物の質を保ちつつ、どのようなコスト削減が考えられるか記述すること。また、工事費を予算内に収める工夫について記述すること。

3) 環境負荷の低減について

学校の建設時及び建設後の環境負荷低減の考え方について記述すること。

課題に対する提案は、1 課題 1 枚の合計 5 枚の用紙に収め(余白が生じてもよい)、文章での表現を原則とし、基本的な考え方を簡潔に記述すること。

視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲のみにのみ認め

るが、具体的建物の設計またはこれに類するものに基づいた表現をしてはならない。

具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）、透視図等（コンピューターグラフィックスによるものを含む。）を使用してはならない。

提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 6 技術提案書を選定するための評価基準

技術提案書の評価項目及び判断基準は以下のとおりである。

評価項目	評価の着目点		
	判断基準		
取組意欲		技術提案書及びヒアリングにより評価を行う。当該業務を実施する上での課題や問題点を把握しており、積極的に取り組む姿勢がうかがわれる場合に優位に評価する。	
業務実施方針及び手法 （評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリングの結果により総合的に判断を行う。）	業務の理解度	業務内容、業務背景、手続きの理解度が高い場合に優位に評価する。	
	業務実施方針的 確性・独創性・実 現性	業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について（ただし、特定テーマに対する内容を除く。）、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	
	特定テーマに 対する技術提 案		テーマ1) について、その的確性（与条件との整合性がとれているか等）、独創性（工学的知見に基づく独創的な提案がされているか等）、実現性（提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して総合的に評価する。
			テーマ1) について、同上。
			テーマ1) について、同上。
			テーマ2) について、同上。
	テーマ3) について、同上。		

## 7 ヒアリング

技術提案書の説明とあわせて実施する。ヒアリングの日時、場所及び留意事項等は、第一次審査による選定後に別途通知する。

# 参加表明書

(業務名) 豊島区立目白小学校改築基本設計業務

上記業務のプロポーザルに関して参加を希望しますので、関係資料を添えて参加表明書を提出します。

平成 年 月 日

豊島区長 高野 之夫 様

(提出者) 住所

電話番号

会社名

代表者 役職名

氏名

印

担当者 氏名

TEL

FAX

Eメール

記入不要

整理番号

## 設計事務所の体制

平成 22 年 月 日現在

## 技術職員の資格・人数

分野	資格	人数	人数計	人数小計
建築（意匠）	一級建築士	人	人	建築 人
	その他	人		
建築（構造）	一級建築士	人	人	
	その他	人		
建築（積算）	一級建築士	人	人	
	その他	人		
電気設備 （設計）	技術士・建築設備士	人	人	電気設備 人
	その他	人		
電気設備 （積算）	技術士・建築設備士	人	人	
	その他	人		
機械設備 （設計）	技術士・建築設備士	人	人	機械設備 人
	その他	人		
機械設備 （積算）	技術士・建築設備士	人	人	
	その他	人		
造園	技術士	人	人	造園 人
	その他	人		
その他の 技術職員	技術士	人	人	その他 人
	その他	人		
人数合計				人
備考				
1．複数の分野を担当する職員については最も専門とする分野に記入すること。				
2．複数の資格を有する職員についてはいずれか一つの資格の保有者として取り扱う。				
3．協力事務所の職員等は（ ）書き（ <u>内数</u> ）で、記入すること。				

## 事務所の設計業務実績

## 同種・類似業務実績（平成 12 年 4 月以降）

業務名	発注者	受注形態	施設の概要			設計業務 完了年月
			用途	構造・規模 延床面積	完成 年月	
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月
		単独・共同体 協力 ( )		m <sup>2</sup>	年 月	年 月

## 備考

1. 業務名には（同種）または（類似）を付記すること。
2. 構造・規模は、構造種別 - 地上階数 / 地下階数を記載すること。（例：RC造 - 4 / 1）
3. 受注形態の欄には、単独、共同体（共同企業体）または協力（協力事務所として参画）の該当するものに をつけること。
4. 共同体の場合は他の構成員を、協力の場合は元請事務所名を（ ）書きで記載すること。

## 事務所の受賞歴

受賞歴（平成 12 年 4 月以降）

施設名 (所在地)	受賞した賞	受賞 年月	施設の概要			受注形態
			用途	構造・規模 延床面積	完成 年月	
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
		年 月		m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )

## 備考

1. 構造・規模は、構造種別 - 地上階数 / 地下階数を記載すること。（例：RC造 - 4 / 1）
2. 受注形態の欄には、単独、共同体（共同企業体）または協力（協力事務所として参画）の該当するものに をつけること。
3. 共同体の場合は他の構成員を、協力の場合は元請事務所名を（ ）書きで記載すること。

## 業務担当者一覧

## 管理技術者及び各担当主任技術者

役割	氏名	フリガナ	所属事務所
管理技術者			
意匠担当主任技術者			
構造担当主任技術者			
電気設備担当主任技術者			
機械設備担当主任技術者			
積算担当主任技術者			
造園担当主任技術者			

## 管理技術者の業務実績等

氏名		生年月日 年 月 日 ( 才 )				
所属・役職						
保有資格等		実務経験年数 ( ) 年				
・ 一級建築士		( 登録番号 : )		( 取得年月日 : 年 月 日 )		
・		( 登録番号 : )		( 取得年月日 : 年 月 日 )		
・		( 登録番号 : )		( 取得年月日 : 年 月 日 )		
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績						
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要		
				構造・規模・延床面積	完成年月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
手持業務の状況 ( 提出日現在の手持の設計業務 )						
業務名	受注形態	立場	施設の構造・規模 延床面積	履行期間		
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月	
過去の受賞歴 ( 平成 12 年 4 月以降 )						
受賞した賞	受賞年月	施設名	施設の概要			受注形態
			用途	構造・規模 延床面積	完成年月	
	年 月			m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
	年 月			m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )

主任技術者（意匠）の業務実績等

氏名		生年月日 年 月 日（ 才）				
所属・役職						
保有資格等		実務経験年数（ ）年				
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績						
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要		
				構造・規模・延床面積	完成年月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	
手持業務の状況（提出日現在の手持の設計業務）						
業務名	受注形態	立場	施設の構造・規模 延床面積	履行期間		
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	～ 年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	～ 年 月	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	～ 年 月	
過去の受賞歴（平成 12 年 4 月以降）						
受賞した賞	受賞年月	施設名	施設の概要			受注形態
			用途	構造・規模 延床面積	完成年月	
	年 月			m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )
	年 月			m <sup>2</sup>	年 月	単独・共同体 協力 ( )

主任技術者（構造）の業務実績等

氏名		生年月日 年 月 日（ 才）			
所属・役職					
保有資格等		実務経験年数（ ）年			
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要	
				構造・規模・延床面積	完成年月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
手持業務の状況（提出日現在の手持の設計業務）					
業務名	受注形態	立場	施設の構造・規模 延床面積	履行期間	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月

## 主任技術者（積算）の業務実績等

氏名		生年月日 年 月 日（ 才）			
所属・役職					
保有資格等		実務経験年数（ ）年			
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要	
				構造・規模・延床面積	完成年月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月

主任技術者（電気）の業務実績等

氏名		生年月日 年 月 日（ 才）			
所属・役職					
保有資格等		実務経験年数（ ）年			
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
・		（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）	
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要	
				構造・規模・延床面積	完成年月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
手持業務の状況（提出日現在の手持の設計業務）					
業務名	受注形態	立場	施設の構造・規模 延床面積	履行期間	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月

## 主任技術者（機械）の業務実績等

氏名	生年月日 年 月 日（才）				
所属・役職					
保有資格等	実務経験年数（ ）年				
・	（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
・	（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
・	（登録番号：		）（取得年月日： 年 月 日）		
平成 12 年 4 月以降の同種または類似業務の実績					
業務名	受注形態	種別	立場	施設の概要	
				構造・規模・延床面積	完成年月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	同種 類似	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
手持業務の状況（提出日現在の手持の設計業務）					
業務名	受注形態	立場	施設の構造・規模 延床面積	履行期間	
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月	~ 年 月

## 主任技術者（造園）の業務実績等

氏名	生年月日 年 月 日（ 才）			
所属・役職				
保有資格等	実務経験年数（ ）年			
・	（登録番号：	）	（取得年月日： 年 月 日）	
・	（登録番号：	）	（取得年月日： 年 月 日）	
・	（登録番号：	）	（取得年月日： 年 月 日）	
平成 12 年 4 月以降の業務の実績				
業務名	受注形態	立場	施設の概要	
			敷地面積	完成年月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月
	単独・共同体・協力 ( )	として従事	m <sup>2</sup>	年 月

## 協力事務所の名称等

事務所名		代表者氏名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者氏名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者氏名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者氏名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

# 技術提案書

(業務名) 豊島区立目白小学校改築基本設計業務

上記業務について技術提案書を提出します。

平成 年 月 日

豊島区長 高野 之夫 様

(提出者) 住所

電話番号

会社名

代表者 役職名

氏名

印

担当者 氏名

T E L

F A X

Eメール

記入不要

整理番号

提出者区分

# 豊島区立目白小学校改築基本設計業務プロポーザル

## 技術提案書

(提出者)住所	
電話番号	
会社名	
代表者	役職名
	氏名
担当者	氏名
	TEL
	FAX
	Eメール

## 業務実施方針

業務の実施方針	業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（様式 1 5 に記載する内容を除く。）、その他の業務実施上の配慮事項等を簡潔に記述する。 なお、提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

A 3 用紙 1 枚とし、枠等は特に設けなくてもよい。ただし、タイトルは記載する。

記載方法等は自由とするが、文字は読みやすい大きさとする。

課題に対する提案

\_\_\_\_\_についての提案

各テーマ毎にA3用紙1枚とし、枠等は特に設けなくてもよい。ただし、タイトルは記載する。  
記載方法等は自由とするが、文字は読みやすい大きさとする。  
提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載してはならない。

## 豊島区立目白小学校改築基本設計業務プロポーザル質問票

質問者 連絡先	会社名	
	部署	
	担当者氏名	
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	
質問事項		

豊島区立目白小学校改築基本設計業務  
プロポーザル実施要項

平成 22 年 6 月

豊 島 区

〒170-8422 東京都豊島区東池袋一丁目19番1号  
豊島区教育委員会事務局 教育総務部  
学校施設課学校改築推進グループ

電話：03 - 3981 - 1143 (直通)

FAX：03 - 3981 - 3049

メールアドレス：A0029257@city.toshima.lg.jp